



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成19年 8月 170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

第59大会を目前にして	1
公開シンポジウムのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
「抜き刷り交換コーナー」設置のお知らせ	3
研究部からのお知らせ	3
発表者の方へ：カラー資料作成の手引き	
ラウンドテーブルについての報告	
ジャーナル「社会と調査」創刊と投稿論文等の募集について ..	4
社会調査士担当理事からのお知らせ	4
紀要編集委員会からのお知らせ	4
庶務部からのお知らせ	4
会費の納入について	5
第23回日本社会病理学会大会のお知らせ	5
同志社大学「21世紀人材育成フォーラム」のお知らせ	5
理事会の記録	5
寄贈図書	6
新入会員／住所・所属変更	7

第59回大会を目前にして

第59回大会の準備状況についてお知らせいたします。この報告を書いている7月下旬には大会プログラムの作成を終え、いよいよ大会が迫ってきたなという実感を強く感じています。これまでの準備過程で気づいたことを書いておきたいと思います。大会プログラムの作成は、発表者の第1希望の部会を優先的に考慮しましたが、ある特定の部会の発表者が多すぎたり、少なすぎたりということがあり、少数の発表者には発表者の意に添わない部会に回っていただかざるをえませんでした。すべての発表者が満足するような部会の編成は不可能と思われるので、この点はお許しいただきたいと思います。発表者のほぼ全員がパワー・ポイントを使用するようなので、会場の教育機器がうまく作動するかどうかを早めに確認しておこうと考えております。こうした機器がうまく動かない場合にも、差し障りなく発表できるような準備を発表者にはお願いいたします。行事には予測できないことが発生するものですが、今回はホテルの問題などがありました。しかしながら、私の経験では

目的地から1時間程度離れた場所であれば、ホテルや旅館を見つけることは可能のようで、思わぬ発見もあつたりします。こうした方法を使って、大会に積極的にご参加いただくよう希望しております。また、懇親会が土曜の夜であるため、バスの便が悪くなることなどから、バス会社に臨時のバスを出してもらおうなどの依頼も行う予定です。このことは、バスの便が良いと思っていたわれわれの念頭にはなく、会員からの指摘で気づいたことです。今後、大会の成功に向けて細部を詰めてゆきたいと思っておりますので、お気づきの点や希望がありましたらお知らせいただければ幸いです。

(茨城大学 小島秀夫)

公開シンポジウムのお知らせ

今回の大会では公開シンポジウムとして「『教育の再生』を問う」—教育をどう改革すべきか、を計画いたしました。このプリテンを読む人は教育社会学会の会員が大多数と思われるので、ここで教育改革についての時代状況的な議論について触れる必要はないと考え、要点のみを示すとどめます。

最近の教育改革についての議論を聞いていると、教育現場の実情をどの程度正確に把握しているのかについて疑問に思う人が多いと思いますので、最初に現場の教師はどう考えているのかを発言していただき、議論をしてゆきたいと思っております。

ついで、地方自治体独自の教育改革が可能かどうかについて、実際に教育行政に携わっている方に発言をお願いし、討論してゆこうと考えます。教育改革において国と地方自治体との関係はどのようなものなのか、自治体独自の改革は可能なのか、自治体は独自の改革をしようとしているのか、そうである場合には自治体の改革を阻むものは何なのかといった議論をしてゆきたいと思っております。

最後に、教育改革あるいは教育政策は教育社会学では重要な領域であるわけですが、実際に教育社会学はこれらの領域でどのような学問的貢献を行ってきているのか、またそれらが教育改革・政策立案にどの程度のインパクトを与えてきたのかについて、教育社会学の立場から発言していただこうと考えています。

具体的には、教育現場からは櫻井恵子氏（茨城県銚田市立舟木小学校）、教育行政の立場からは和泉田寛氏（茨城県教育研究センター）、教育社会学の立場からは中村清氏（宇都宮大学）の三氏に発言していただきます。これら三氏にはご自分の考えを自由に発言していただき、会場の人との議論を中心としてシンポジウムを進行させたいと考えております。今の教育改革の議論のあり方などに何か一言いいたい、あるいは発言しておきたいという方々の参加を歓迎します。

公開シンポジウムが文字通り公開になるように、シンポジウム開催までに新聞や茨城県内の教育委員会、学校等への情報提供と参加の呼びかけを積極的に行ってゆこうと考えています。

（茨城大学 小島秀夫）

課題研究のお知らせ

研究部では、昨今の教育をめぐる変化をとらえるという視点にたち、課題研究として3つの部会を設定しました。課題研究1は、教育改革に関わる教育言説のポリティクスについて検討するという新しい試みを行います。また課題研究2は、昨年度からの継続で、教育社会学にとっての質的研究方法の展開と充実をめざした部会です。課題研究3は、高等教育の変化を取り上げ、問題点を検討していきます。会員の皆様方の積極的なご参加をお願い申し上げます。

（研究部長 片岡栄美）

課題研究1：「教育社会学のポリティクス

—教育改革をめぐる言説戦略—

司会者：小玉重夫（お茶の水女子大学）

報告者：

1. 大内裕和（松山大学）
「教育基本法「改正」と教育改革をめぐる言説を検証する」
2. 藤田英典（国際基督教大学）
「ポストモダン言説空間・政治空間と教育研究者の役割」
3. 宮台真司（首都大学東京）
「教育神話の解体—教育は子どものためにあるのも、国家のためにあるのでもない—」

近年の目まぐるしく変化する教育改革の動向に対して、教育社会学には何ができるのだろうか。そのありうべき選択肢のひとつは、教育社会学者が、政府の政策・施策に対する政治的コミットメントの度合いを高めていくこと、さらに、政府のみならず世論や実践の場に対するいわばメディアーターとしてそのプレゼンスを高めていくこと、以上を要するに、広い意味での現実政治へと積極的に近接していく方向性であろう。事実、教育社会学者が「専門家」として各種審議会に参加することで、これまで蓄積されてきた知見を政策として反映させようとしたり、一般書の出版や新聞・大衆誌への寄稿など様々なメディアを通して、現

在提案されている政策について問題を提起し、代案を提示していく試みが果敢におこなわれている。

一方、言説のヘゲモニー争いが繰り返されている現実政治の場において、その言説が学問システムとは異なる流通経路にのることで換骨奪胎され、発言者の意図とは別に、社会的・政治的に消費・利用されたり、弱毒化されてしまうことも多い。新自由主義的な経済理論の隆盛、一般大衆の漠然とした不安、ポピュリズム的な実践などが交叉する不安定な基盤の上において、その言説的優位性は、果たしていかに確保できるのだろうか。ここで問われるべきは、現在の学問的言説の位置取りを、その文脈から理解していくこと、そして、その的確な認識の上に立って、教育社会学者が何をすべきかということについてあらためて考えてみることであろう。

このような問題意識のもと、本課題研究では、教育改革のプロセスに、これまで積極的にコミットしてきた大内裕和氏、藤田英典氏、宮台真司氏のお三方に報告者としてご登壇いただき、それぞれの経験をふまえつつ政治空間内における学問的な言説の可能性と困難さについて批判的・反省的に語り直してもらう。と同時に、その地点から、教育改革をめぐる言説の布置を決定している不可視の力を浮き彫りしながら、今日、言説空間の位相自体が大きくシフトしつつあることを確認し、その内部において言説を戦略的に仕掛けていく方途、教育社会学の現実政治へのコミットメントのあり方について模索していきたい。

（研究部 鈴木智道）

課題研究2：「質的研究者は何を語ろうとしているのか」

司会者：古賀正義（中央大学）

報告者：

1. 原田 彰（広島大学名誉教授）
「テキストとしての教育実践記録と文芸作品」
2. 塚田 守（椋山女学園大学）
「インタビュー調査で聞き取れること」
3. 好井裕明（筑波大学）
「質的研究はなぜおもしろくないのか」

本課題研究は昨年度に引き続き、教育社会学会のウチとソトという複眼的視点から、質的研究のあり方をめぐって議論を行っていく。特に今年度は、スクール・エスノグラフィ以外に、教育現実への接近をはかるのにどのような多様な方法があるかに焦点を合わせる。

第一報告者の原田彰氏には、これまで教育社会学において十分な展開がはかられたと言い難い教育実践記録という「素材」に焦点を当て、長年「文芸の教育社会学」を追求してきた立場からその可能性をお話しいただく。第二報告者の塚田守氏からは、教師のライフヒストリー・インタビューの豊富な経験を踏まえ、研究者の限定された関心からともすればこぼれがちな、インタビュー現場での豊かな語りからの展開可能性を中心にお話しいただく。第三報告者の好井裕明氏には社会学の立場から、質的研究の「マニュアル化」が進行する今日の状況にかんがみて、改めて「質的」とはなんなのか、そして研究が「おもしろい」とはどういうこ

とかについて問題提起をしていただく。

(研究部 倉石一郎)

課題研究3：「いま、大学の危機とは何か」

司会者：川嶋太津夫（神戸大学）

報告者：

1. 橋本鉦市（東北大学）
「高等教育をめぐる政策形成の変容と課題」
2. 吉田文（メディア教育開発センター）
「教育をめぐる競争と大学教員の変貌」
3. 山崎博敏（広島大学）
「『諸悪の根源』の破壊とその後の展望」

討論者：矢野真和（昭和女子大学）

日本の大学は、いま未曾有の変動過程にある。従来の大衆化というトレンドにのみ目を向けていればその変容の大筋が把握できるような状況ではない。少子化、市場化・消費者主義、グローバル化、競争的資金の導入、専門職・資格志向、国立大学法人化、大学の認証評価、FD活動、高大連携、産官学連携、補習教育、大学ランキング……。いま大学人のすべてが否応なく経験・体感している大学システムの揺らぎを記述するリストには、もっと多くの事項がより子細にかつ切実に書き込まれるはずである。

個々の事象を見れば、「改革」の名に値するような教育活動や研究推進の面での具体的な変化も生じていよう。またこれら一連の動きが従来の特権的・閉鎖的な大学システムを変革する面をもっていることも確かであろう。しかしながら他方では、強力な外部環境の攻勢に翻弄されるなかで大学の自律性は減衰しているとの危機感も表明されている。くわえて、大学の現実がいま一つの名称でくり挙げるのできないほど多様化・分化してしまっていることが、大学変容の全体の帰趨を見通すことを困難にしてもいる。

今日われわれが体験しているこの複雑な変動過程は、社会と大学の関わりをどう変えようとしているのか。総体としての日本の大学システム、多様な形態と内実をもつ個別の大学のありように、いったいどのような帰結をもたらそうとしているのか。圧倒的に現実が先行しているかに見えるこの問題に教育社会学はどうアプローチするのか、その知の力量がまさにいま問われている。本部会では、今日の大学とそのシステムの要素たる大学人の揺らぎの様態に関し、「大学のオートノミー、アカウンタビリティ、そして公共性」を再検証することを軸にすえた論点整理を、複数の論者によって試みてもらう。的を射た論点整理こそが真の問題発見を可能にするはずだからである。

本課題研究では、今年度は、大学が危機に直面しているといわれているが、そもそも、はたしてそれは「危機」なのか。また「危機」であるとしたらどういう意味で「危機」なのか、を明らかにするために、まず橋本会員から1990年以降、我が国の政策策定の過程で高等教育の何がイシューとして議論されてきたのかを整理してもらう。続いてそのような政策論議と政策決定の結果、大学にどのような変化が引き起こされたのかについて、教育面については吉田会員から、研究面については山崎会員からそれぞれ問題提起

をお願いする。最後に矢野会員に課題の整理をしていただき、参加者間の共通理解を確認し、その後、参加者と活発な議論を行いたい。

(研究部 川嶋太津夫、岩見和彦)

「抜き刷り交換コーナー」設置のお知らせ

第59回大会においても、大会校のご厚意により、抜き刷り交換コーナーが設置されます。会員間で論文の抜き刷りや研究成果を交換する場として、ぜひ積極にご活用ください。希望者は、論文抜き刷り等を直接持参し、所定の場所に並べてください。交換方法については、各自にお任せいたします。終了時には、残部等を持ち帰るよう、ご協力をお願いいたします。具体的な情報は、大会プログラムをごらんください。

(研究部長 片岡栄美)

研究部からのお知らせ

1. 発表者の方へ： カラー資料作成の手引き —色覚バリアフリーの実現にむけて—

本学会では、学会発表や学会活動のさまざまな場面において「色覚バリアフリー」の実現をめざしています。色覚バリアフリーとは、色彩の識別が困難な人たちが一定の割合でいらっしゃるという科学的見地にもとづき、大会発表資料等におけるカラー色の使い方の配慮など、適切な工夫が必要であるという考え方です。だれにとってもわかりやすい資料提示をめざし、とくにカラー資料の提示の際には、下記の点にご配慮くださいますよう、お願い申し上げます。

- ①赤と緑の識別が困難な場合が多いので、配慮する。
- ②レーザーポインターは、緑色のポインターが望ましい。
- ③明度の差を利用し、コントラストのはっきりした色の塗り分けを工夫する。
- ④輪郭線や境界線で、塗り分けの境を強調する。
- ⑤ひとつの図版に使う色数は、なるべく少なくする。
- ⑥対象箇所を色名だけで示さず、場所や形でも指定する。
(例：この四角い赤のマークは・・・)

2. ラウンドテーブルについて

第59回大会では、ラウンドテーブルの開催はございません。ラウンドテーブルは、会員の皆さまのご希望、お申し出にもとづいて設定される、形式にとらわれることのない自由な研究交流の場ですので、今後、ぜひご活用ください。

(研究部長 片岡栄美)

ジャーナル『社会と調査』創刊と投稿論文等の募集について

日本教育社会学会会員の皆さまには既にご承知のことと思いますが、社会調査士資格認定機構（以下認定機構と略す）が2003年11月に発足いたしました。既に、3年8ヶ月余が経過し、社会調査士の資格取得者（含、専門社会調査士）は、2,600名を超えるまでになりました。今後、資格取得者はさらに増加を続けるものと考えられます。

そこで、認定機構では、ジャーナルを発行して、より広く社会調査の質の向上とその意義を啓発することになりました。ジャーナル名は『社会と調査』で、当面は年一回の発行で進めます。このジャーナルのポイントは、社会調査に関する教育・研究・実務の3側面をカバーする構成を採用することにあります。

そこで、創刊号の発行に際して、次のようなかたちで投稿論文等を募ることになりました。募集しますのは、以下の論文・レポートです。

①社会調査とその分析に関連する原著論文（20,000字・査読付／2編を掲載の予定）

②調査レポート（いわゆるレター論文に相当するもので、調査のねらい・実施手順・分析結果を7,000字にコンパクトにまとめたもの・査読付／3編を掲載の予定）

いずれも、投稿締め切りは2007年11月末（消印有効）としますので、日本教育社会学会会員各位におかれましても、ふるって投稿ください（現在、調査士の資格を取得されていなくても、日本社会学会会員・日本教育社会学会会員・日本行動計量学会会員のいずれかであれば投稿可能です）。なお、創刊号の発行は2008年4月ないし7月を予定しています。また、投稿規定、執筆要項や送付先など詳しい情報については、認定機構のホームページ（<http://www.soc.nii.ac.jp/jcbsr/>）を参照ください。

（社会調査士認定機構『社会と調査』編集委員長 今田高俊）

社会調査士担当理事からのお知らせ

5月19日に第9回理事会が開かれ、事業報告、会計報告、法人化に向けた体制づくり等の協議が行われました。そこでの内容を中心に、現況をご報告します。

本資格制度が始まってから今年で4年度目となりますが、参加大学数が順調に増加し、現在の認定科目数が約150大学2,300科目となりました。資格取得者数も、現在までの累計で社会調査士が3,069名、専門社会調査士が1,015名に達しています。現在、八条規程による専門社会調査士の資格審査が行われていますが、今年度の申請者数は307名（昨年度334名）でした。なお、各方面に引き続き需要があることから、この規程の適用を2014年3月まで延長することが5月の理事会で決まりました。さらに、科目申請手続きを合理化するために電子化（Web入力）を検討することとしました。

つぎに、法人化の取組みについてですが、法人設置専門委員会及び法人設置準備室で必要書類を揃えるなど種々の作業を進めています。ただ、文部科学省との交渉が予想以

上に難航し、2008年度に施行予定の公益法人新法での対応も視野に入れざるを得なくなっています。そうしたタイミングの問題はありますが、法人化を目指す方針に変更はなく、機関誌『社会調査ジャーナル』の創刊（今田編集委員長からのメッセージをご覧ください）、講習会の開催（社会調査士資格取得のための講習会が8月20日から24日まで大阪商業大学で実施されます）、研究集会の開催（今秋に実施予定）など、資格認定以外の新たな取組みが進んでいます。

まだまだ発展途上で、すべてにおいて流動的ですが、今後とも皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

（社会調査士担当理事 近藤博之）

紀要編集委員会からのお知らせ

紀要80集（特集＜「格差」に挑む＞）を、6月中旬に発行しました。紀要81集に30本の投稿があり、そのうち要件を満たしている27本に関しての投稿論文の査読審査を終え、審査結果（コメント付き）を投稿者に送り、編集作業に入っています。11月に発行予定です。紀要82集への投稿締め切りは11月10日です。特集（「人口変動と教育改革」）を予定しています。多数の投稿を期待します。今期の編集委員会は9月に任期を終え、次期編集委員会に引き継ぎます。

（編集委員会委員長 武内 清）

庶務部からのお知らせ

庶務部では、現在、昨年度大会時の学会総会において会員のご承認を得た「理事制度等改革に関する検討のためのWG」のもとで、理事および会務経験者のアドバイスを伺いつつ、改革の基底部分である会則改正に向けての最終段階の調整作業を行っております。改正の主な点は、①会務執行部である事務局長および各部、各委員会の長にはすべて理事を充てること、②理事構成の柔軟化のために選挙に依らない理事を5名以内に限り委嘱できるようにすること、③理事会を全員参加の原則によるものに一本化し、その成立に定足数を設けること、そして、④日常的な会務上の意志決定のため、理事会の委託を受けた常務会を設けること、などです。また、成立から60年近く経過していることにより、現状と適合しなくなった部分に関して、語句の修正を含めた改訂作業を行いました。その結果、これまでの5回におよぶ部分改正とは比較にならないメジャー・チェンジとなります。

今回の改正は、研究の活性化と会務の効率化、理事機能の活発化をねらったものであり、それによって会員の本学会での研究活動がよりいっそう実り多いものとなることを目的としております。来る9月23日に開催予定の学会総会では、会員の皆さまにその賛否を伺うこととなります。一人でも多くの会員が総会に参加され、討議に加わっていただくことをWG一同、心から願っております。

（事務局長 岩永雅也）

会費の納入について

会員の皆様には、すでに7月初めに平成19年度会費（平成19年9月大会終了後～平成20年大会、11,000円）の請求書がお手元に届いていることと思いますが、納入はお済みでしょうか。また、平成18年度会費の納入がまだお済みでない方も至急納入をお願いいたします。

<会費振込先>

郵便振替口座 00100-7-278708

口座名義（加入者名） 日本教育社会学会

会費未納の正会員は、大会での発表や紀要の受取等がでなくなりまますので、御注意下さい。詳しくは会員名簿末尾の学会運営内規をご覧ください。

会費の早期納入（なるべく8月31日まで）に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

（会計部長 浦田広朗）

第23回日本社会病理学会大会のお知らせ

2007年9月29日（土）、30日（日）に東京女学館大学で開催されます。とくにシンポジウムは公開で行いますので、多くの皆様のご参加をお待ちしております。本学会のHP <http://www.soc.nii.ac.jp/jasp/>でもプログラムを紹介しています。

○9月29日（土）

13：30～16：30

公開シンポジウムⅠ『『見えざる貧困』と『新たなる排除』にどう立ち向かうか—地域から問う『ソーシャル・インクルージョン』—』

シンポジスト：佐々木嬉代三（立命館大学）、山本 努（県立広島大学）、田中夏子（都留文科大学）、コーディネーター：森田洋司（大阪樟蔭女子大学）

○9月30日（日）

10：00～12：30 自由報告部会

13：30～16：00 公開シンポジウム「親族間殺人」

基調講演：岩井宜子（専修大学大学院）、シンポジスト：中村 正（立命館大学）、庄司洋子（立教大学大学院）、コーディネーター：神原文子（神戸学院大学）

○申し込み：特に必要ありません。当日、会場まで直接お越しください。

○会場：東京女学館大学（東京都町田市鶴間1105）

東急田園都市線・南町田駅下車～徒歩約12分

○事務局：淑徳大学千葉キャンパス内・日本社会病理学会（庶務担当 田島）

同志社大学「21世紀人材育成フォーラム」

同志社大学「21世紀人材育成フォーラム」京都大学経済研究所共催シンポジウム「小学校教育の可能性が日本の未来を拓げる！」
小学校教育は、人材育成のスタートを決定するものであり、

この時期に、学ぶ喜び、自主的・自立的な学習能力、社会性の育成と人格形成の基礎を育むものであり、その後の中等、高等教育での能力開発に決定的な影響をもつこととなります。小学校教育の可能性を追い求めることは、日本の未来を大きく拓げることに繋がるといってよいでしょう。基調講演は、元文部科学大臣の中山成彬衆議院議員による「日本の教育再生」です。パネルディスカッションでは、小学校教育の可能性を様々な形で追求されている現場の先生方に、その実践内容をご紹介頂き、「小学校教育の可能性」を考えます。最後に、教育再生会議の委員の京都市教育長門川大作氏に議論を総括して頂きます。

日 時：2007年8月11日（土曜日）午後2時より

場 所：同志社大学 寒梅館ハーディホール

定 員：400名（申込による先着順）

参加料：無料

申込方法：参加ご希望の方は、(1)所属(2)氏名(3)ふりがな(4)メールアドレス（ファックスでお申し込みの方はファックス番号）を明記し、下記のいずれかへ送信してお申し込みください。

・E-mail：symposium@kier.kyoto-u.ac.jp

・FAX：075-753-7157

主 催：京都大学経済研究所・同志社大学「21世紀人材育成フォーラム」

後 援：京都市教育委員会、国際教育学会、財団法人日本漢字能力検定協会

お問い合わせ先：〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学経済研究所 教育経済学（漢検）寄附研究部門
（Tel：075-753-7157）月曜日～金曜日：午前9時～午後5時
シンポジウム HP：<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/kanken/symposium/081107/81107sympo.html>

理事会の記録

平成18学会年度第4回理事会の記録（平成19年4月14日）

1. 会長より、『(仮称)実践教育社会学』シリーズの状況、および台湾教育社会学会の交流の経緯について報告がなされた。
2. 事務局長より、「教育基本法15学会公開シンポジウム」を出版するので、学会として寄稿してほしいとの要請があったが、学会としては寄稿を見合わせるという提案がなされた。議事に移り、承認された。
3. 入会6名、および退会2名が承認された。また選挙管理委員会の開催について報告された。
4. 総務担当より、学会の会則の改正案および理事選挙要綱の改正についての説明があり、議論された。次回理事会までにさらに内容が検討されることになった。
5. 大会校理事より、第59回大会の準備状況について説明がなされた。また第59回大会プログラム広告掲載の可否状況について報告があった。
6. 会計部より、現在留学生の学会費軽減措置の準備状況について報告があった。

7. 研究部より、課題研究の進行状況について報告があり、様々な意見が寄せられた。
8. 広報部より、科学技術振興機構電子アーカイブ対象誌選定委員会から調査への協力依頼の説明がなされた。議事に移り、JSTとの確認を経て、広報部に一任されることになった。
9. 編集委員会より、学術振興会より紀要の交付金が採択に至らなかったとの連絡があったことが報告された。
10. 学会賞選考委員会より、2名の応募があり、審査に入っていることが報告された。

平成18学会年度第5回理事会の記録(平成19年5月19日)

1. 会長より、台湾からの東アジア教育社会学会連合(仮)発足申し入れについての経過と、教職大学院のための講座本の検討について、報告がなされた。また次回の大会校は上越教育大学より承諾が得られたと報告があった。
2. 事務局長より、次回の理事会を7月7日から8日に変更するという提案がなされ、了承された。
3. 会員管理担当より、次回の理事選挙の会員資格や選挙区への配分について説明があった。また、「日本教育社会学会理事選挙要綱」の改正について様々な意見が寄せられ、選挙管理委員会で再検討されることになった。
4. 入会24名、及び退会5名の申し出について承認された。
5. 2会計年度にわたる会費未納者25名について、退会処分が承認された。
6. 総務担当より、理事アンケートの報告がなされ、指摘された事項について説明がなされた。6月の半ばに改革案を再度MLに流し、7月には完成版が提出されることになった。
7. 第59回大会の宿泊が困難になっているため、会員に対して郵送による注意喚起がなされることになった。
8. 第59回大会プログラム広告掲載の諾否状況について順調

である旨が報告された。

9. 研究部より、3本の課題研究について説明がなされた。
10. 編集委員会より、現在の紀要の編集状況について報告がなされた。
11. 社会調査士認定機構について、法人化が遅れていること、八条規定による取得は2014年度まで延長されること、また『社会調査ジャーナル(仮称)』の創刊号が出版されることが報告された。

平成18学会年度6回理事会の記録(平成19年7月8日)

1. 会長より、理事選挙がとどこおりなく進行していること、台湾との交流について進展のないことが報告された。
2. 入会申込者18名、退会5名について承認された。なお会費未納による再入会希望者については、2会計年度の会費納入を前提に理事会で審議のうえ再入会を認めることが承認され、今回は再入会2名について承認された。また、すでに再入会を承認された3名について、過払い分の返還をすることが承認された。
3. 学会プログラムへの広告について、27社の広告が確定したことが報告された。
4. 大会校理事より大会プログラム案について説明がなされ、審議のすえ承認された。
5. 会計の中間報告がなされた。
6. 課題研究の進行状況について報告された。
7. プリテン143号について承認された。
8. 理事制度改革について、これまでの理事およびアドバイザーメンバーからの意見を踏まえた会則改正の修正案が提示された。案についてはさらに語句等の修正を加え、全国理事にアンケートをとることになった。なお文章の詳細については弁護士へ依頼して推敲することが報告された。

(理事会担当 堀 有喜衣)

寄贈図書

2007.03.15-2007.07.15

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 国立教育政策研究所[編] / 『キャリア教育への招待』 / 東洋館出版社 / 2007.4 / 出版社 / 2007.4
2. 清川郁子[著] / 『近代公教育の成立と社会構造-比較社会論的視点からの考察-』 / 世織書房 / 2007.2 / 著者 / 2007.4
3. 広田照幸・川西琢也[編] / 『こんなに役立つ数学入門-高校数学で解く社会問題-』 / 筑摩書房 / 2007.4 / 出版社 / 2007.4
4. 佐野通夫[著] / 『子どもの危機 教育のいま-「改正教育基本法」時代の教育体制-』 / 社会評論社 / 2007.4 / 出版社 / 2007.4
5. 阿部恒久・大日方純夫・天野正子[編] / 『男性史3「男らしさ」の現代史』 / 日本経済評論社 / 2006.12 / 出版社 / 2007.6
6. 立田慶裕・岩槻知也[編] / 『家庭・学校・社会で育む発達資産-新しい視点の生涯学習-』 / 北大路書房 / 2007.5 / 出版社 / 2007.5

7. 小針 誠[著] / 『教育と子どもの社会史』 / 梓出版社 / 2007.5 / 出版社 / 2007.5
8. 岩間暁子・ユ・ヒュチョン[編] / 『マイノリティとは何か-概念と政策の比較社会学-』 / ミネルヴァ書房 / 2007.5 / 出版社 / 2007.5
9. 広田照幸[監修] 本田由紀・平沢和司[編] / 『学歴社会・受験競争』 / 日本図書センター / 2007.2 / 出版社 / 2007.6
10. 広田照幸[監修] 伊藤茂樹[編] / 『いじめ・不登校』 / 日本図書センター / 2007.2 / 出版社 / 2007.6
11. 広田照幸[監修] 北澤 毅[編] / 『非行・少年犯罪』 / 日本図書センター / 2007.2 / 出版社 / 2007.6
12. 広田照幸[監修] 大内裕和[編] / 『愛国心と教育』 / 日本図書センター / 2007.6 / 出版社 / 2007.6
13. 広田照幸[監修] 三谷 博[編] / 『歴史教科書問題』 / 日本図書センター / 2007.6 / 出版社 / 2007.6
14. 広田照幸[監修] 浅井春夫[編] / 『子どもと性』 / 日本図書センター / 2007.6 / 出版社 / 2007.6
15. 広田照幸[監修] 北田暁夫・大多和直樹[編] / 『子どもとニューメディア』 / 日本図書センター / 2007.6 / 出版社 / 2007.6
16. 松尾知明[著] / 『アメリカ多文化教育の再構築-文化多元主義から多文化主義へ-』 / 明石書店 / 2007.6 / 著者 / 2007.6

新入会員／住所・所属変更

新入会員（4－6月）

氏 名	〒	住 所	電 話	所 属	推薦会員
-----	---	-----	-----	-----	------

住所・所属等変更（4－6月）

氏 名	〒	住 所	電 話	所 属	所属電話
-----	---	-----	-----	-----	------

